

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)



平成18年 5月16日

上場会社名 WDB株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2475 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL http://www.wdb.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 敏光
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 大塚 美樹
 TEL (0792) 87 - 0111 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	14,276	(45.8)	624	(87.1)	563	(75.7)
17年 3月期	9,793	(47.0)	333	(83.5)	320	(83.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年 3月期	436	(185.7)	30,072	72	—	43.4	12.4	3.9
17年 3月期	152	(80.6)	65,312	48	—	35.8	11.8	3.3

- (注) ① 持分法投資損益 18年 3月期 一百万円 17年 3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 14,524株 17年 3月期 2,341株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤ 当社は平成17年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月22日付をもって普通株式1株につき5株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり当期純利益は、13,062円50銭であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 3月期	5,606	1,465	26.1	91,309	54
17年 3月期	3,477	546	15.7	189,067	42

- (注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 16,050株 17年 3月期 2,890株
 ② 当社は平成17年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月22日付をもって普通株式1株につき5株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり株主資本は、37,813円48銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	370	△1,183	1,321	1,281
17年 3月期	221	△1,099	1,339	771

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,200	210	80
通期	18,000	800	370

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,052円96銭

※上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の実績は、今後、様々な要因によって上記予想数値と異なる場合がございます。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社により構成されており、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

なお、当社グループは人材サービス関連事業の単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報はありません。

(事業系統図)

区分	事業内容	主要な会社
人材派遣・請負事業	一般労働者派遣事業として、主に事務職・研究職の派遣及び業務請負	当社
	一般労働者派遣事業として、主に製造支援職の派遣及び業務請負	タスクマネジメント㈱
	特定労働者派遣事業として、主に工学系技術職の派遣及び業務請負	WDBテディス㈱
	特定労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣	WDBエウレカ㈱
	一般労働者派遣事業として、主に中高年の管理職の派遣	まだまだ現役㈱
	一般労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣及び業務請負	㈱ゲノミックブレーン
	一般労働者派遣事業として、主に検査・分析技能職を派遣	WDB研究分析㈱
人材紹介・その他事業	人材紹介	当社・まだまだ現役㈱ ㈱ゲノミックブレーン 理系人㈱・WDB研究分析㈱
	その他	当社・WDBシステムズ㈱ エンバリュー㈱ ㈱ゲノミックブレーン

(注) 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。

当社グループの人材派遣・請負事業における、分野別の主な内容は以下のとおりであります。

(理学系研究職)

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

(工学系技術職)

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電機・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電機・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

(一般事務職)

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

(製造支援職)

平成16年3月の労働者派遣法改正によって「物の製造」分野への労働者派遣事業が認められ、主に工場における支援・補助者を、食品、電機、電子、精密機械、金属等をはじめとするメーカーの製造ラインの検査部門、物流部門、品質管理部門等に派遣しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人」を経営の基軸に考え、グループ関連企業ごとに事業領域を明確にし、重要な経営資源である「人」の問題を常に追及していきたいと考えております。また、我々は「働く喜び」を提供出来得る会社として、三つのビジョンとひとつのバリューを掲げております。

① お客様に対するビジョン＝「仕事の成果」の保証

人材ビジネス業界において、「人」だからうまく行かなくても仕方がないというのが常識です。私たちはこの常識に従うつもりはありません。

② スタッフに対するビジョン＝「働く喜び」の提供

「働く」という人間にとって大切な要素を扱っている会社として、誠実にともに働く喜びを分かち合える会社でありたいと考えております。

③ 私たち自身に対するビジョン＝「誇りを持って働ける」会社

世の中の役に立っていることを実感できる人材サービス会社でありたいと考えています。自信と誇りを持って業務を遂行できる会社。その自信と誇りを支援するオペレーションシステムを持つ会社を目指しております。

④ 私たちのValue＝「自分たちの強みにフォーカスすること」

「業界の常識ではなく社会の良識に従うこと」

私たちが物事を判断するときに無意識の間に求めている指針です。このふたつの基準をクリアしてから、言葉に表現された基準へと移っていきます。お客様に対しても、スタッフに対しても、そして自分たち自身に対しても、この指針に従って判断しています。このふたつに私たちは価値をおいています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けております。配当につきましては、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にサービスのクオリティを高めるため、システム開発や人材採用、社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を高め、個人投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しており、今後の業績の推移や市場の状況を総合的に勘案して、検討して行く所存であります。

(4) 目標とする経営指標

人材ビジネス市場は順調に拡大しており、理学系研究職及び工学系技術職の人材サービス事業においても成長市場であると認識しております。今後、付加価値の高い研究職スタッフを養成することによる利益率の維持向上と営業エリア拡大による売上規模の拡大を目指してまいります。2007年3月期におきましては、売上高180億円、経常利益率4.4%以上を目標に掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客企業のニーズに応えるべく、より付加価値の高いスタッフを養成し、量的・質的向上を図ってまいります。中長期的な成長力強化のため、具体的には以下の項目への取り組みを図ってまいります。

- ① 研究職スタッフを養成する施設として、教育研修施設を取得開設し、分析機器の操作並びに解析技術の養成と基礎的な化学知識、実験に必要なノウハウの習得を目的とした研修カリキュラムを開始し、派遣スタッフのスキルアップと顧客満足双方のニーズに応えてまいります。
- ② 人材のミスマッチによる機会損失の低減を図るため、派遣スタッフ情報のデータベース化と選任のシステムの強化に取り組み、顧客の信頼に応える最適な選任体制を充実してまいります。

- ③ 積極的な出店施策を継続し、営業エリアの拡大を目指し、企業等の研究施設が集積する地域への出店はもちろんのこと、既存店の近郊エリアに新たな支店を設置することにより、営業活動の効率化を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

人材派遣業界は、景気回復に伴う企業における人材需要の増加や、労働者派遣法の改正による製造分野への人材派遣の解禁等により、市場の拡大が見込まれます。一方、新規参入等による顧客企業獲得競争や、若年労働者の減少による派遣スタッフ確保の競争が激しくなっております。

当社グループでは、営業拠点網の拡充と当社のコア事業である研究職の派遣事業における他社との差別化・優位性の確立が課題であると認識しております。

そのためには、全国に営業拠点網を拡充し、それに伴い営業社員の積極的な採用と社内教育を行うと共に、安定的な派遣スタッフの確保と顧客の求める派遣スタッフの養成を図り、顧客企業との派遣契約の増加を目指します。また、大学・大学院等の研究施設とのネットワークの強化により、より豊富な人材データベースを構築し、顧客企業が求める人材をよりの確に、かつ迅速に選任できる営業支援体制を充実・強化してまいります。また、派遣先企業及び派遣スタッフからの様々なニーズに応えるため、派遣職種別に特化したグループ会社を配置し、専門性の高い企業グループの構築を目指します。

具体的な取組といたしましては、全国的に営業拠点網を拡充すると共に、営業拠点をきめ細かく管理するために全国を4つに分けた統括事業部制を敷いております。これにより、営業拠点のフォローアップ体制を高めながら、全社的な営業体制の強化を図っております。また、顧客企業の求める派遣スタッフを確保するため、研究職スタッフのスキルアップを図る人材の養成機関として研修研究施設を設立し、スタッフ教育制度を開始しております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

(8) 内部管理体制の整備運用状況

平成18年6月に公表予定であるコーポレートガバナンスに関する報告書において合わせて記載する予定ではありません。

(9) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の踊り場を脱却し、企業業績の改善により設備投資拡大につながる好循環期に入りました。雇用情勢にも改善が見られ、完全失業率は2002年8月の5.5%をピークに4月以降は4%台前半で推移し、12月には有効求人倍率が約13年ぶりに1.0倍に回復するなど、人材採用に対する企業意欲は久しぶりに高まってきております。

厚生労働省発表の労働者派遣事業の統計でも、紹介予定派遣で1万人が派遣先に就職しており、即戦力となる人材の雇用ニーズが強いという結果が出ております。一方、派遣労働者数は227万人と対前年比4.1%と減少しており、人材確保が難しくなっている状況にあります。市場規模は2兆8,615億円と対前年比21.2%増加しており、引き続き拡大が続いております。

当社グループを分野別に見ると、理学系研究職分野においては、製薬、食品、化学関連企業の研究部門や公的研究機関などの人材ニーズに対応すべく、バイオサイエンス・バイオテクノロジーなどの新規登録活動とスピーディーなマッチング体制の強化を進めました。また、積極的な出店により営業エリアを拡大いたしました。

工学系技術職分野では、中途社員の採用が難しく、引き続き新卒者の採用に注力するとともに、顧客の高度化する人材ニーズに対応すべく、採用者の教育にも力を入れております。

また、製造支援職分野では、製造業の業績回復から下半期に入り人材の調達難が顕著になり、顧客の必要とする人材不足の状態となりましたが、スタッフの労務管理や面接システムなどの各種制度を充実とスタッフへの細やかなヒアリングを実施したことにより、就業者の確保と稼働スタッフの増加を果たすことが出来ました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高14,276百万円（前年同期比45.8%増）、営業利益624百万円（前年同期比87.1%増）、経常利益563百万円（前年同期比75.7%増）、当期純利益436百万円（前年同期比185.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度に、研究職スタッフを養成する施設として、平成17年11月に神戸基盤研究所を開設いたしました。当研究所では、医薬業界や食品業界で重要なウエイトを占める分析業務に必要な分析機器の操作及び解析技術を養成するため、機器操作の実務研修や基礎的な化学知識や実験に必要なノウハウの取得を目的とした研修カリキュラムを開始いたしました。また、平成18年1月には、札幌に同様の目的を持つ、北海道バイオ研究所を設けております。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、新規支店開設及び既存支店の分割による営業拠点の増加が寄与し、前連結会計年度に比べ4,483百万円増加し、14,276百万円（前年同期比45.8%増）となりました。事業別の構成比は、人材派遣・請負事業が97.9%、人材紹介・その他事業が2.1%であります。

人材派遣・請負事業は、前連結会計年度に比べ4,403百万円増加し、13,972百万円（前年同期比46.0%増）となりました。分野別では、当社グループの主力分野である理学系研究職の派遣が公的研究機関、医薬品メーカー等からの人材需要が高まったことと平成17年3月に子会社化した株式会社ゲノミックブレインの連結により、前連結会計年度に比べ3,793百万円増加し、8,735百万円（前年同期比76.7%増）となった他、工学系技術職が505百万円（前年同期比24.3%増）、一般事務職が3,168百万円（前年同期比9.4%増）、製造支援職は、1,562百万円（前年同期比18.1%増）と全ての分野において増加となりました。

人材紹介・その他事業は、顧客企業の採用意欲の回復から、前連結会計年度に比べ80百万円増加し、304百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

(売上原価)

売上高の増加と平成17年3月に子会社化した株式会社ゲノミックブレインの連結に伴い、売上原価は前連結会計年度に比べ3,336百万円増加し、11,080百万円（前年同期比43.1%増）となりましたが、粗利率の高い理学系研究職の占める割合が上昇したことにより、売上総利益率は前連結会計年度に比べ1.5ポイント改善し、22.4%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、営業拠点網の拡充による人件費、賃借料及び消耗品費等を中心に前連結会計年度に比べ856百万円増加し、2,572百万円（前年同期比49.9%増）となり、売上高に対する割合は18.0%（前連結会計年度は17.5%）となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ290百万円増加し、624百万円（前年同期比87.1%増）となりました。

(2) 財政状態

① 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、定期的に開催する取締役会において、会計方針の選択・適用、資産及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積り承認を必要としております。

取締役会は、これらの見積りについて、過去の実績等を踏まえて合理的に判断しておりますが、実際の結果については、見積り特有の不確実性が生じるため、これらの見積りと異なる場合があります。

② 資産、負債及び資本の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,412百万円と前連結会計年度に比べ1,094百万円増加しました。主な増加要因は、売上高の増加に伴い、売掛金が405百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,183百万円と前連結会計年度に比べ1,031百万円増加しました。主な増加要因は、営業拠点の開設（14拠点）と神戸基盤研究所の取得開設並びに北海道バイオ研究所の取得による有形固定資産の増加1,046百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,936百万円と前連結会計年度に比べ731百万円増加しました。主な増加要因は、派遣スタッフの支払い給与増加に伴う買掛金220百万円の増加、短期借入金150百万円、1年以内返済予定の長期借入金249百万円の増加であります。

(固定負債)

当連結会計期間末における固定負債の残高は1,204百万円となり、前連結会計年度末に比べて478百万円増加しました。主な増加要因は、長期借入金539百万円の増加であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、1,465百万円と前連結会計年度に比べ919百万円増加しました。主な増加要因は、株式公開の公募増資により資本金の増加204百万円及び資本剰余金の増加287百万円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加422百万円であります。この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は26.1%と前連結会計年度に比べ10.4ポイント上昇しました。

③ キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,281百万円となり、前連結会計年度末と比較して509百万円増加いたしました。内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローが370百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,183百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,321百万円の収入であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は、前連結会計年度に比べ149百万円増加し、370百万円となりました。これは主に、主力事業であるバイオ・化学・医薬関連先への研究職派遣の増加により税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ267百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ83百万円増加し、1,183百万円となりました。これは主に、営業拠点・研究所及び研修施設等の有形固定資産の取得1,145百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により得られた資金は、前連結会計年度に比べ17百万円減少し、1,321百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,200百万円・公募増資による新株式の発行による収入482百万円及び社債の償還による支出85百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

当社グループでは、理学系研究職をはじめ人材の需要は引き続き堅調に推移していくと考えており、営業社員の積極的な採用と社内教育を行うと共に、安定的な派遣スタッフの確保と顧客の求める派遣スタッフの養成を図り、顧客企業との派遣契約の増加を目指してまいります。

なお、平成19年3月期の業績見通しについては、以下のとおりであります。

連結業績見通し	売上高	18,000百万円	(前年同期比 26.1%増)
	経常利益	800百万円	(前年同期比 42.0%増)
	当期純利益	370百万円	(前年同期比 15.3%減)
単体業績見通し	売上高	14,200百万円	(前年同期比 25.1%増)
	経常利益	650百万円	(前年同期比 43.9%増)
	当期純利益	330百万円	(前年同期比 17.6%減)

(4) 事業等のリスク

① 子会社による事業展開

人材派遣業界は、市場規模こそ拡大しているものの、一般的に参入障壁は低いと考えられ、新規参入企業の増加等により顧客企業獲得競争は激化しております。また、2007年度問題に伴う労働者人口の減少や少子化問題に伴う若年労働者の減少、ニートと呼ばれる若者の問題等により労働力確保の競争も激化してきております。当社グループは、競合会社との差別化を図り、派遣先の開拓、派遣スタッフの確保のための競争力をつけるためには、専門特化していくことが効果的な戦略であると考えており、派遣スタッフの職種別（理学系研究職、一般事務職、工学系技術職、高齢者、製造支援職等）、派遣スタッフの雇用形態別（常用雇用型、登録型）等に別会社化することにより、専門性の高い企業グループを目指しております。また、子会社は全て当社の完全子会社とし、経理、財務、総務、人事等の管理業務は当社管理部にて集中管理するとともに、システムを共有化し、グループとしての経営効率と経営管理を強化しております。

当社グループは、今後も派遣スタッフの職種別等により専門特化した企業グループの形成を目指す方針ですが、当初の計画どおりに事業展開が図れない場合や、企業グループとしてのシナジー効果が十分に発揮できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 新規支店の開設及び閉鎖について

当社グループは、営業エリアの拡大のため、新規の支店開設を積極的に進めていますが、新規エリアに出店した場合、派遣先の開拓と派遣スタッフの確保にある程度の期間を要することから、収益への貢献には時間を要します。そのため、急激な出店は費用が先行し収益を圧迫する可能性があるとともに、計画どおりに支店の収益が確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、事業環境の変化に応じて支店の統廃合等を実施する可能性もあり、想定以上に統廃合等に係る費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは、労働者派遣法に基づく「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」並びに職業安定法に基づく「有料職業紹介事業」の許認可を受け、人材派遣事業・人材紹介事業を営んでおり、労働者派遣法並びに職業安定法に基づいた規制を受けております。

労働者派遣法においては、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消や業務の停止を命じられる旨を定め、職業安定法においては、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消や業務の停止を命じられる旨を定めております。当社グループは、法令並びに関係諸法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材派遣事業並びに人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社は人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ並びに職業紹介希望者の個人情報を有しております。これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社では個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定を取得しております。また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。万一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。スタッフの確保につきましては、自社のインターネットホームページをベースに求人情報誌や新聞、新聞折り込み等の一般募集媒体にて常時登録者を募っております。また、研究職の予備軍と考えられる理工学系の学生や研究生への募集活動や、大学教授や退官した研究者OBの紹介を受ける等の手段により、派遣先企業が求める人材の確保を図っております。

スタッフの選任については、当社独自の選任システムを用い、派遣先企業が要望するスタッフを迅速に選任すると共に、就業中のスタッフや派遣先の担当者に対しては、就業状況やコミュニケーション等について定期的なヒアリングやアンケートを実施することにより、スタッフの能力が十分に発揮できるようサポートしております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

4. 時価発行公募増資等に係わる資金充当実績

当社は、平成18年3月16日のジャスダック証券取引所上場に際し、公募増資により491,040千円を調達いたしました。なお、資金充当実績の概略は次のとおりであります。

資金充当実績

調達資金は、研究職スタッフの教育研修施設の取得開設資金に充当いたしました。

5. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		872,424		1,401,829		529,405	
2. 受取手形及び売掛金		1,327,740		1,733,160		405,420	
3. 繰延税金資産		40,256		88,224		47,968	
4. その他		77,454		189,866		112,411	
貸倒引当金		—		△ 322		△ 322	
流動資産合計		2,317,875	66.7	3,412,759	60.9	1,094,883	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		166,317		883,788		717,471	
減価償却累計額		17,774	148,542	47,374	836,413	29,599	687,871
(2) 機械装置及び運搬具		36,151		23,895		△ 12,256	
減価償却累計額		26,689	9,462	18,187	5,707	△ 8,502	△ 3,754
(3) 工具、器具及び備品		146,557		222,168		75,610	
減価償却累計額		65,883	80,673	99,408	122,760	33,524	42,086
(4) 土地			75,732		335,414		259,682
(5) 建設仮勘定			—		60,885		60,885
有形固定資産合計			314,410	9.0	1,361,181	24.3	1,046,771
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			44,742		29,828		△ 14,914
(2) 連結調整勘定			320,473		256,378		△ 64,094
(3) その他			9,827		47,897		38,070
無形固定資産合計			375,043	10.8	334,104	5.9	△ 40,938
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		14,683		24,451		9,767
(2) 敷金及び保証金			274,077		292,154		18,077
(3) ゴルフ会員権			58,899		58,899		—
(4) 繰延税金資産			68,846		65,895		△2,950
(5) その他	※1		45,835		46,411		576
貸倒引当金			△275		—		275
投資その他の資産合計			462,067	13.3	487,812	8.7	25,745
固定資産合計			1,151,521	33.1	2,183,098	38.9	1,031,577
III 繰延資産							
(1) 創立費			272		1,328		1,056
(2) 新株発行費			1,069		6,102		5,033
(3) 社債発行費			6,346		3,173		△ 3,173
繰延資産合計			7,688	0.2	10,604	0.2	2,915
資産合計			3,477,085	100.0	5,606,462	100.0	2,129,377

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		766,033		986,199		220,166	
2. 短期借入金		550,000		700,000		150,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		218,088		467,652		249,564	
4. 1年以内償還予定の社債		85,000		85,000		—	
5. 未払法人税等		113,996		53,612		△ 60,384	
6. 未払消費税等		197,251		205,916		8,665	
7. 賞与引当金		27,789		41,310		13,520	
8. その他		246,234		396,643		150,408	
流動負債合計		2,204,392	63.4	2,936,333	52.4	731,941	
II 固定負債							
1. 社債		337,500		252,500		△ 85,000	
2. 長期借入金		234,944		774,154		539,210	
3. 繰延税金負債		—		2,013		2,013	
4. 退職給付引当金		2,408		3,620		1,212	
5. 役員退職慰労引当金		151,436		172,322		20,885	
固定負債合計		726,288	20.9	1,204,610	21.5	478,322	
負債合計		2,930,680	84.3	4,140,944	73.9	1,210,263	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※2	200,000		404,000		204,000	
II 資本剰余金		9,871		296,911		287,040	
III 利益剰余金		333,653		755,979		422,326	
IV その他有価証券評価差額金		2,879		8,626		5,747	
資本合計		546,404	15.7	1,465,518	26.1	919,113	
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,477,085	100.0	5,606,462	100.0	2,129,377	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			9,793,054	100.0		14,276,701	100.0		4,483,647
II 売上原価			7,743,675	79.1		11,080,122	77.6		3,336,447
売上総利益			2,049,379	20.9		3,196,579	22.4		1,147,200
III 販売費及び一般管理費	※1		1,715,550	17.5		2,572,127	18.0		856,577
営業利益			333,828	3.4		624,451	4.4		290,622
IV 営業外収益									
1. 受取利息		288			155			△ 133	
2. 受取配当金		60			159			99	
3. 受取助成金		1,324			536			△ 787	
4. 生命保険配当金		561			—			△ 561	
5. 移転補償金	※2	2,057			—			△ 2,057	
6. 保険解約金		—			942			942	
7. その他		5,144	9,436	0.1	2,320	4,114	0.0	△ 2,823	△ 5,321
V 営業外費用									
1. 支払利息		16,027			29,468			13,440	
2. 株式上場関連費用		—			27,093			27,093	
3. 社債発行費償却		3,556			3,173			△ 383	
4. その他		2,933	22,517	0.2	5,319	65,054	0.5	2,385	42,537
経常利益			320,748	3.3		563,511	3.9		242,763
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※3	—			17,268			17,268	
2. 投資有価証券売却益		3,964			21			△ 3,943	
3. 貸倒引当金戻入益		3,287	7,251	0.0	—	17,289	0.1	△ 3,287	10,038
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※4	209			194			△ 15	
2. 固定資産除却損	※5	1,648			5,914			4,265	
3. 前期損益修正損	※6	2,084			5,596			3,511	
4. 子会社清算損		28,934			1,633			△ 27,301	
5. 労災補償金		—	32,877	0.3	5,000	18,338	0.1	5,000	△ 14,539
税金等調整前当期純利益			295,121	3.0		562,462	3.9		267,340
法人税、住民税 及び事業税		166,362			172,726			6,363	
法人税等調整額		△24,137	142,225	1.4	△ 47,039	125,686	0.9	△ 22,902	△ 16,539
少数株主利益			—	—		—	—		—
当期純利益			152,896	1.6		436,776	3.0		283,879

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		9,871	9,871			—
II	資本剰余金増加高						
	増資による新株式の発行	—	—	287,040	287,040	287,040	287,040
III	資本剰余金期末残高		9,871		296,911		287,040
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		196,682		333,653		136,971
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益	152,896	152,896	436,776	436,776	283,879	283,879
III	利益剰余金減少高						
	配当金	15,925	15,925	14,450	14,450	△ 1,475	△ 1,475
IV	利益剰余金期末残高		333,653		755,979		422,326

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		295,121	562,462	267,340
減価償却費		40,030	77,767	37,736
営業権償却費		14,914	14,914	—
連結調整勘定償却		—	64,094	64,094
長期前払費用の償却費		1,847	775	△ 1,071
繰延資産の償却費		5,060	7,263	2,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△ 4,106	47	4,154
賞与引当金の増加額		4,600	13,520	8,920
役員退職慰労引当金の増加額		17,697	20,885	3,187
退職給付引当金の増加額		781	1,212	430
受取利息及び配当金		△ 348	△ 315	33
支払利息		16,027	29,468	13,440
有形固定資産売却益		—	△ 17,268	△ 17,268
有形固定資産除却損		1,648	5,914	4,265
有形固定資産売却損		209	194	△ 15
投資有価証券売却益		△ 3,964	△ 21	3,943
子会社清算損		28,934	1,633	△ 27,301
売上債権の増加額		△ 328,947	△ 405,144	△ 76,197
仕入債務の増加額		192,769	220,166	27,396
その他流動資産の増加額		△ 24,913	△ 15,331	9,582
その他流動負債の増加額		132,701	142,041	9,340
小 計		390,063	724,282	334,218
利息及び配当金の受取額		348	315	△ 33
利息の支払額		△ 17,189	△ 29,857	△ 12,667
法人税等の支払額		△ 151,817	△ 324,014	△ 172,197
営業活動による キャッシュ・フロー		221,405	370,725	149,319
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△ 20,024	△ 20,024
有形固定資産の取得による支出		△ 184,351	△ 1,145,384	△ 961,032
有形固定資産の売却による収入		28	55,510	55,481
無形固定資産の取得による支出		△ 1,850	△ 43,000	△ 41,150
投資有価証券の取得による支出		△ 11,138	—	11,138
投資有価証券の売却による収入		15,982	36	△ 15,946
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		△ 886,715	—	886,715
貸付金の回収による収入		51,326	300	△ 51,026
敷金の返還による収入		61,977	30,651	△ 31,325
敷金の増加による支出		△ 128,853	△ 55,957	72,895
その他		△ 15,499	△ 5,211	10,288
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,099,093	△ 1,183,079	△ 83,986

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		817,000	150,000	△ 667,000
長期借入れによる収入		300,000	1,200,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△ 233,468	△ 411,226	△ 177,758
株式の発行による収入		98,810	482,410	383,600
社債の発行による収入		390,480	—	△ 390,480
社債の償還による支出		△ 17,500	△ 85,000	△ 67,500
配当金の支払額		△ 15,925	△ 14,450	1,475
財務活動による キャッシュ・フロー		1,339,397	1,321,734	△ 17,662
IV 現金及び現金同等物の増加額		461,709	509,380	47,671
V 現金及び現金同等物の期首残高		310,014	771,723	461,709
VI 現金及び現金同等物の期末残高		771,723	1,281,104	509,380

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 タスクマネジメント㈱、WDBテ ディス㈱、WDBシステムズ㈱、エ ンバリュー㈱、WDBエウレカ㈱、 まだまだ現役㈱、㈱ゲノミックブレ ーン 上記のうち、まだまだ現役㈱は新 たに設立したことにより、㈱ゲノミ ックブレーンは、平成17年3月28日 の株式取得に伴い、当連結会計年度 より連結子会社となりました。 なお、㈱ゲノミックブレーンはみ なし取得日を当連結会計年度末と しているため、当連結会計年度は貸借 対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 WDB Systems Vietn am Co., LTD、(有)近未来経 営科学研究所 なお、WDB Systems V ietnam Co., LTD は平 成16年8月に清算致しました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であ り、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 タスクマネジメント㈱、WDBテ ディス㈱、WDBシステムズ㈱、エ ンバリュー㈱、WDBエウレカ㈱、 まだまだ現役㈱、㈱ゲノミックブレ ーン、理系人㈱、WDBドクター・ ファーマシスト㈱、WDB研究分析 ㈱ 上記のうち、理系人㈱、WDBド クター・ファーマシスト㈱、WDB 研究分析㈱は、当連結会計年度にお いて新たに設立したため、連結の範 囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)近未来経営科学研究所 なお、(有)近未来経営科学研究所 は 平成17年12月に清算致しました。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非 連結子会社の名称等 WDB Systems Vietn am Co., LTD、(有)近未来経 営科学研究所は、当期純損益(持分 に見合う額) 及び利益剰余金(持分 に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法の適用範囲から除 外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非 連結子会社の名称等 (有)近未来経営科学研究所は、当期 純損益(持分に見合う額) 及び利益 剰余金(持分に見合う額) 等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の適 用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、WDBテディス(株)の決算期が1月31日から3月31日に変更されたことにより、当連結会計年度の月数が14ヶ月になっております。</p> <p>また、連結子会社のうち、エンバリュウ(株)の決算日が10月31日から3月31日に変更されております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 器具及び備品 3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>イ 創立費 5年で均等額を償却しております。</p> <p>ロ 新株発行費 3年で均等額を償却しております。</p> <p>ハ 社債発行費 3年で均等額を償却しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 創立費 同左</p> <p>ロ 新株発行費 同左</p> <p>ハ 社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、連結調整勘定は当連結会計年度末に発生したため翌期より償却致します。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社債発行費償却」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めておりました「社債発行費償却額」は、383千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」及び「社債の発行による収入」は、当連結会計年度において、新株発行費及び社債発行費の金額的重要性が増したため純額で表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました新株発行費は、1,281千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「生命保険配当金」は、金額が僅少となったため当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「生命保険配当金」は、76千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,848千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、2,848千円減少しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他(出資金) 5,695千円</p>	<p>※1 —</p>
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式2,890株であります。</p>	<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式16,050株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 575,523千円</p> <p>賞与手当 59,870千円</p> <p>賃借料 256,238千円</p> <p>賞与引当金繰入額 24,600千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,697千円</p> <p>減価償却費 40,030千円</p> <p>営業権償却 14,914千円</p> <p>消耗品費 106,236千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 809,354千円</p> <p>賞与手当 132,353千円</p> <p>賃借料 434,000千円</p> <p>賞与引当金繰入額 41,310千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 20,885千円</p> <p>減価償却費 77,767千円</p> <p>営業権償却 14,914千円</p> <p>消耗品費 119,679千円</p> <p>連結調整勘定償却 64,094千円</p>
<p>※2 事務所移転に伴う補償金であります。</p>	<p>※2 —</p>
<p>※3 —</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具 558千円</p> <p>土地 16,710千円</p> <hr/> <p>17,268千円</p>
<p>※4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具 209千円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。</p> <p>土地 194千円</p>
<p>※5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <p>建物 205千円</p> <p>機械装置及び運搬具 86千円</p> <p>器具及び備品 1,356千円</p> <hr/> <p>1,648千円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <p>建物 5,017千円</p> <p>機械装置及び運搬具 503千円</p> <p>器具及び備品 394千円</p> <hr/> <p>5,914千円</p>
<p>※6 前期損益修正損の内容は、以下のとおりです。</p> <p>連結子会社の過年度法定福利費 2,084千円</p>	<p>※6 前期損益修正損の内容は、以下のとおりです。</p> <p>連結子会社の過年度法定福利費 5,596千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">872,424千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 100,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,723千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	872,424千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 100,700千円	現金及び現金同等物	771,723千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,401,829千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△120,725千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281,104千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,401,829千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△120,725千円	現金及び現金同等物	1,281,104千円				
現金及び預金勘定	872,424千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 100,700千円																
現金及び現金同等物	771,723千円																
現金及び預金勘定	1,401,829千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△120,725千円																
現金及び現金同等物	1,281,104千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ゲノミックブレインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ゲノミックブレイン株式の取得価額と(株)ゲノミックブレイン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">728,971千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">80,748千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">320,473千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△126,648千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ゲノミックブレイン株式の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001,919千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ゲノミックブレイン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">115,204千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ゲノミックブレイン取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,715千円</td> </tr> </table>	流動資産	728,971千円	固定資産	80,748千円	連結調整勘定	320,473千円	流動負債	△126,648千円	固定負債	△1,626千円	(株)ゲノミックブレイン株式の取得原価	1,001,919千円	(株)ゲノミックブレイン現金及び現金同等物	115,204千円	差引：(株)ゲノミックブレイン取得のための支出	886,715千円	—
流動資産	728,971千円																
固定資産	80,748千円																
連結調整勘定	320,473千円																
流動負債	△126,648千円																
固定負債	△1,626千円																
(株)ゲノミックブレイン株式の取得原価	1,001,919千円																
(株)ゲノミックブレイン現金及び現金同等物	115,204千円																
差引：(株)ゲノミックブレイン取得のための支出	886,715千円																

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、当連結グループは人材サービス関連事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	74,750	41,008	33,742	工具、器具及び備品	114,387	41,902	72,484
ソフトウェア	3,636	454	3,181	ソフトウェア	3,636	1,363	2,272
合計	78,387	41,463	36,923	合計	118,023	43,265	74,757
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,300千円	1年内			23,934千円
1年超			21,896千円	1年超			51,836千円
合計			38,196千円	合計			75,770千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			16,815千円	支払リース料			21,209千円
減価償却費相当額			15,526千円	減価償却費相当額			19,775千円
支払利息相当額			1,412千円	支払利息相当額			1,174千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び個人 主要株主	中野敏光	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 76.0%	—	—	増資引受	100,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

増資引受は新株引受権の権利行使及び第三者割当増資の引受によるものであります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員の近親者	中野巖	—	—	保険代理店 業	(被所有) 直接 0.0%	—	—	土地の売却	2,900	—	—
役員の近親者	中野文一	—	—	保険代理店 業	(被所有) 直接 0.0%	—	—	保険料支払	2,676	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 土地の売却につきましては、近隣の市場価格を勘案して売買価格を決定しております。
2. 保険料支払いにつきましては、実勢価格に基づいて一般取引条件と同様に決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,335千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,498千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,672千円</td></tr> <tr><td>子会社清算損失否認</td><td style="text-align: right;">11,813千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">2,035千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">46,356千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,273千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">41,080千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△826千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△826千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 40,256千円</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">61,528千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,920千円</td></tr> <tr><td>土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">9,357千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">2,169千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">582千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">78,559千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,654千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">△7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,712千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 68,846千円</p>	賞与引当金	11,335千円	未払事業税否認	8,498千円	連結子会社の繰越欠損金	12,672千円	子会社清算損失否認	11,813千円	未払費用否認	2,035千円	繰延税金資産小計	46,356千円	評価性引当額	△5,273千円	繰延税金資産合計	41,080千円	その他	△826千円	繰延税金負債合計	△826千円	役員退職慰労引当金否認	61,528千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	土地建物評価損	9,357千円	電話加入権評価損	2,169千円	その他	582千円	繰延税金資産合計	78,559千円	その他有価証券評価差額金	△2,654千円	子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円	繰延税金負債合計	△9,712千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,784千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,648千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,708千円</td></tr> <tr><td>子会社清算損失否認</td><td style="text-align: right;">11,801千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">35,236千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,484千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">88,707千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△482千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 88,224千円</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,471千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">70,014千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,920千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77,630千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,690千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">△7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△13,748千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 63,881千円</p>	賞与引当金	16,784千円	未払事業税否認	3,648千円	連結子会社の繰越欠損金	15,708千円	子会社清算損失否認	11,801千円	未払費用否認	35,236千円	未払事業所税	5,484千円	貸倒引当金繰入限度超過額	43千円	繰延税金資産合計	88,707千円	その他	△482千円	繰延税金負債合計	△482千円	退職給付引当金否認	1,471千円	役員退職慰労引当金否認	70,014千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	電話加入権評価損	1,060千円	その他	164千円	繰延税金資産合計	77,630千円	その他有価証券評価差額金	△6,690千円	子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円	繰延税金負債合計	△13,748千円
賞与引当金	11,335千円																																																																												
未払事業税否認	8,498千円																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	12,672千円																																																																												
子会社清算損失否認	11,813千円																																																																												
未払費用否認	2,035千円																																																																												
繰延税金資産小計	46,356千円																																																																												
評価性引当額	△5,273千円																																																																												
繰延税金資産合計	41,080千円																																																																												
その他	△826千円																																																																												
繰延税金負債合計	△826千円																																																																												
役員退職慰労引当金否認	61,528千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																												
土地建物評価損	9,357千円																																																																												
電話加入権評価損	2,169千円																																																																												
その他	582千円																																																																												
繰延税金資産合計	78,559千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△2,654千円																																																																												
子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円																																																																												
繰延税金負債合計	△9,712千円																																																																												
賞与引当金	16,784千円																																																																												
未払事業税否認	3,648千円																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	15,708千円																																																																												
子会社清算損失否認	11,801千円																																																																												
未払費用否認	35,236千円																																																																												
未払事業所税	5,484千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	43千円																																																																												
繰延税金資産合計	88,707千円																																																																												
その他	△482千円																																																																												
繰延税金負債合計	△482千円																																																																												
退職給付引当金否認	1,471千円																																																																												
役員退職慰労引当金否認	70,014千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																												
電話加入権評価損	1,060千円																																																																												
その他	164千円																																																																												
繰延税金資産合計	77,630千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△6,690千円																																																																												
子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円																																																																												
繰延税金負債合計	△13,748千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>税効果不適用の子会社損失額</td><td style="text-align: right;">1.79%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.46%</td></tr> <tr><td>法人税の特別減税額</td><td style="text-align: right;">△1.12%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.19%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	税効果不適用の子会社損失額	1.79%	住民税均等割	2.46%	法人税の特別減税額	△1.12%	留保金課税	3.37%	その他	0.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.19%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△33.75%</td></tr> <tr><td>税効果不適用の子会社損失額</td><td style="text-align: right;">1.75%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.89%</td></tr> <tr><td>法人税の特別減税額</td><td style="text-align: right;">△0.53%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">7.01%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">4.63%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等額</td><td style="text-align: right;">1.48%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.35%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.75%	税効果不適用の子会社損失額	1.75%	住民税均等割	1.89%	法人税の特別減税額	△0.53%	留保金課税	7.01%	連結調整勘定償却	4.63%	過年度法人税等額	1.48%	その他	△1.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.35%																																		
法定実効税率	40.63%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%																																																																												
税効果不適用の子会社損失額	1.79%																																																																												
住民税均等割	2.46%																																																																												
法人税の特別減税額	△1.12%																																																																												
留保金課税	3.37%																																																																												
その他	0.59%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.19%																																																																												
法定実効税率	40.63%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.75%																																																																												
税効果不適用の子会社損失額	1.75%																																																																												
住民税均等割	1.89%																																																																												
法人税の特別減税額	△0.53%																																																																												
留保金課税	7.01%																																																																												
連結調整勘定償却	4.63%																																																																												
過年度法人税等額	1.48%																																																																												
その他	△1.09%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.35%																																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>当連結会計年度に提出会社の資本金が1億円を超えたことにより、外形標準課税制度が適用になり当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.99%から40.63%に変更されております。この変更により、繰延税金資産及び法人税等調整額に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

有価証券関係

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6,808	14,683	7,875	6,793	24,451	17,658
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,808	14,683	7,875	6,793	24,451	17,658
	合計	6,808	14,683	7,875	6,793	24,451	17,658

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (千円)	15,982	36
売却益の合計額 (千円)	3,964	21
売却損の合計額 (千円)	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	—	—

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△31,889千円	△41,679千円
(2) 年金資産	29,481千円	38,058千円
(3) 退職給付引当金	△2,408千円	△3,620千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	7,420千円	11,533千円
(1) 勤務費用	7,420千円	11,533千円

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 189,067.42円	1株当たり純資産額 91,309.54円
1株当たり当期純利益金額 65,312.48円	1株当たり当期純利益金額 30,072.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月22日付で普通株式1株に対して普通株式5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 37,813.48円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 13,062.50円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	152,896	436,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	152,896	436,776
普通株式の期中平均株式数(株)	2,341	14,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)										
<p>重要な資産の取得について</p> <p>研修施設として利用する目的で、神戸市内の競売物件（土地・建物）に入札参加した結果、平成17年5月24日に当社が落札し、平成17年6月8日に売却許可が確定し、平成17年7月6日に取得いたしました。</p> <p>1 取得資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,309.53㎡</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,523.86㎡</td> </tr> </table> <p>2 契約価額 620,001千円</p> <p>なお、契約に当たっては第三者鑑定評価額を参考としております。</p> <p>3 資金調達方法</p> <p>㈱みずほ銀行、㈱中国銀行並びに㈱三井住友銀行から700,000千円の借入を行いました。</p>	土地	3,309.53㎡	建物	11,523.86㎡	<p>重要な資産の取得について</p> <p>関東方面の登録スタッフを対象にした研修施設として利用する目的で、千葉県松戸市の物件（土地・建物）を、平成18年4月3日に取得いたしました。</p> <p>1 取得資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,048.75㎡</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,984.15㎡</td> </tr> </table> <p>2 契約価額 570,000千円</p> <p>3 資金調達方法</p> <p>公募発行増資による調達資金491,040千円及び残額につきましては自己資金を充当しております。</p>	土地	7,048.75㎡	建物	3,984.15㎡		
土地	3,309.53㎡										
建物	11,523.86㎡										
土地	7,048.75㎡										
建物	3,984.15㎡										
<p>株式分割</p> <p>(1) 平成17年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成17年11月22日付をもって普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 11,560株</p> <p>② 分割方法</p> <p>平成17年11月4日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">34,342.54円</td> <td style="text-align: right;">37,813.48円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">9,987.75円</td> <td style="text-align: right;">13,062.50円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	34,342.54円	37,813.48円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	9,987.75円	13,062.50円	—
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額										
34,342.54円	37,813.48円										
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額										
9,987.75円	13,062.50円										

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、人材サービス関連事業を営んでおり、該当事項はありません。

(2) 受注状況

生産実績と同様、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、人材サービス関連事業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報はありません。第21期連結会計年度における売上実績の内訳は、次のとおりであります。

区 分	第21期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第20期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
人材派遣・請負事業	13,972,020	146.0	9,568,393
(理学系研究職)	8,735,950	176.7	4,942,930
(工学系技術職)	505,200	124.3	406,394
(一般事務職)	3,168,824	109.4	2,896,829
(製造支援職)	1,562,044	118.1	1,322,240
人材紹介・その他事業	304,681	135.6	224,661
合計	14,276,701	145.8	9,793,054